

新卒者採用平均3・9人

WAM社福経営動向調査

福祉医療機構(WAM)は社会福祉法人経営動向調査結果を公表した。

調査は6月1日から19日まで実施。特養を運営する社会福祉法人497法人を対象とし、有効回答率97・0%。社福全体で2018年度採用新卒者は平均

3・9人で17年度比0・

5人減少。特養は平均

1・4人、そのうち介

護職員は1・3人。17

年度に比べ新卒者0・

2人、介護職員0・1

人減少した。

「採用活動全体につ

いて課題に感じるこ

と」の自由回答では、

「専門学校の入学者数

そのものが減少」「ネガティブなイメージのある介護業界に人は来ない」「人材派遣や有料紹介でも確保できず、経

費も高騰」「介護専門職と周辺業務の分離を図

っているが、介護補助職員採用も困難」などが挙げられた。

特養のICT機器導入状況は、導入していない施設が約4割。導入施設で実績が多かったのは「タブレット

末」「見守り機器」で全体の約3割を占めた。導入して良かったのは「タブレット端末」「見守り機器」「ロボット

(移譲介助・非装着型)」で、理由には「業務効率化」「事故防止」「職員の負担軽減」が挙げられた。

導入形態は、ロボット・見守り機器は補助金活用、タブレット

端末・スマートフォン等は補助金を活用せず購入したケースが多

く、リース、レンタルは少数だった。

ICT機器を導入して良かった理由として、タブレット端末

は「申し送り時間が短縮されたことで、利用者

の見守り時間が増加」「記録業務の時間短縮」「見守り機器は「事故が未然に防げる」、

ロボット(移譲介助・装着型)は「腰痛防止になった」「職員のモチベーション向上」など。